

令和 2 年度静岡市下水道事業会計  
予 算 説 明 書

## 令和2年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下 水 道 事 業 収 益		千円 21,847,000		
		1	営 業 収 益	15,699,420	
		1	下 水 道 使 用 料	10,286,030	下水道使用料収入
		2	雨 水 処 理 負 担 金	5,402,000	一般会計負担金
		3	受 託 工 事 収 益	1,000	受託取付管布設等工事収入
		4	そ の 他 営 業 収 益	10,390	指定工事店指定手数料収入ほか
		2	営 業 外 収 益	6,147,580	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,000	預金利息
		2	他 会 計 負 担 金	1,468,000	一般会計負担金
		3	国 庫 補 助 金	1,500	雨水貯留浸透施設設置等補助金
		4	長 期 前 受 金 戻 入	4,628,839	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
		5	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
		6	雑 収 益	47,240	賃貸料及びその他雑収益

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		千円	
			21,176,000	
			18,643,577	
		1 管 渠 費	644,501	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	716,181	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄センター化費	4,666,971	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び静岡浄化センターの維持管理費
		4 受託工事費	1,000	受託取付管布設等工事費
		5 業 務 費	463,246	下水道使用料の徴収事務に関する経費ほか
		6 総 係 費	667,142	事業活動の全般に要する経費
		7 減価償却費	11,435,726	固定資産の減価償却費
	8 資産減耗費	48,562	固定資産の除却費	
	9 その他の 営 業 費 用	248	自動車重量税ほか	
	2 営業外費用		2,522,107	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,276,865	企業債及び一時借入金利息ほか
		2 消費税及び 地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	95,242	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税
	3 特別損失		9,316	
	1 その他の 特 別 損 失	9,316	会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額） 財政融資資金繰上償還加算金 国庫補助金返還金	
4 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000		

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 13,331,000	
	1 企 業 債		9,788,900	
		1 企 業 債	9,788,900	下水道事業債、資本費平準化債
	2 出 資 金		692,000	
		1 他会計出資金	692,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,760,858	
		1 国庫(県)補助金	2,760,858	社会資本整備総合交付金
	4 他会計支出金		20,731	
		1 他会計負担金	20,731	一般会計負担金
	5 負 担 金		68,511	
		1 受益者負担金	68,511	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			21,647,000	
	1 建 設 改 良 費		10,878,950	
		1 下 水 道 整 備 費	10,822,011	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	40,978	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器 具 機 械 費	8,662	車両ほか事業用器具機械購入費
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	7,299	事業用機器リース料
	2 企 業 債 償 還 金		10,609,000	
		1 企 業 債 償 還 金	10,609,000	企業債の元金償還金
	3 受 益 者 負 担 金 返 還 金		50	
		1 受 益 者 負 担 金 返 還 金	50	過年度分受益者負担金還付金
	4 そ の 他 固 定 負 債 返 済		158,000	
		1 そ の 他 固 定 負 債 返 済	158,000	旧静清流域下水道に係る県債（未承継債）償還金負担金（元金）
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和2年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	546,761
	減価償却費	11,435,726
	長期前受金戻入額	△ 4,628,839
	固定資産除却費	48,562
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,880
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 111,619
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,547
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,539
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	718
	受取利息	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,276,865
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,665
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 644
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 627,499
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 5,131
	小計	8,932,441
	受取利息	2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,276,865
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,657,576
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,943,670
	国庫補助金等による収入	2,591,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,352,670
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,246,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,362,994
	その他の企業債による収入	2,542,900
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,246,006
	その他固定負債の償還による支出	△ 158,000
	他会計からの出資による収入	692,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,100
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,981,194
	資金期首残高	16,827,147
	資金期末残高	14,845,953

# 給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

## 1 総 括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 7	人 ( 43 ) 178	千円 58,215	千円 701,809	千円 628,755	千円 1,388,779	千円 233,363	千円 1,622,142
前年度	29	( 9 ) 182	40,101	703,256	529,676	1,273,033	229,662	1,502,695
比 較	△ 22	( 34 ) △ 4	18,114	△ 1,447	99,079	115,746	3,701	119,447

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		11,766	20,316	44,383	3,266	37,362	308,685	15,522	15,938	171,381	136
前年度		11,426	20,406	44,231	3,469	37,349	300,199	16,224	19,034	77,194	144
比 較		340	△ 90	152	△ 203	13	8,486	△ 702	△ 3,096	94,187	△ 8

## ア 会計年度任用職員以外の職員

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 7	人 ( 10 ) 178	千円 345	千円 701,809	千円 616,997	千円 1,319,151	千円 221,262	千円 1,540,413
前年度	29	( 9 ) 182	40,101	703,256	529,676	1,273,033	229,662	1,502,695
比 較	△ 22	( 1 ) △ 4	△ 39,756	△ 1,447	87,321	46,118	△ 8,400	37,718

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		11,766	20,316	44,383	3,266	37,362	296,927	15,522	15,938	171,381	136
前年度		11,426	20,406	44,231	3,469	37,349	300,199	16,224	19,034	77,194	144
比 較		340	△ 90	152	△ 203	13	△ 3,272	△ 702	△ 3,096	94,187	△ 8

△印は減

## イ 会計年度任用職員

( ) はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(33)	57,870		11,758	69,628	12,101	81,729
前年度		( )						
比 較		(33)	57,870		11,758	69,628	12,101	81,729
		0						

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本年度						11,758					
	前年度											
比 較						11,758						

## 2 報酬、給料及び手当の増減額の明細（一般職）

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
報 酬	千円 57,870	会計年度任用職員制度施行に伴う増		57,870 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 33人
給 料	△ 1,447	給与改定に伴う増加分		217 給与改定 0.03%
		その他増減分		△ 1,664
手 当	99,079	給与改定に伴う増加分		3,511 給与改定 0.03% 期末・勤勉手当支給月数 4.45月→4.5月
		会計年度任用職員制度施行に伴う増		11,758 会計年度任用職員制度施行に伴う職員数 33人
		その他増減分		83,810

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,435 円
	平均給与月額	363,834 円
	平均年齢	42歳0月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	310,260 円
	平均給与月額	366,057 円
	平均年齢	42歳0月



## (2) 初 任 給

令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	145,600 円	145,600 円	
大 学 卒	178,700 円	178,700 円	

## (3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 2	( ) 1.1
	5 級	( ) 7	( ) 3.9
	4 級	( ) 13	( ) 7.3
	3 級	( 8 ) 58	(88.9) 32.6
	2 級	( 1 ) 74	(11.1) 41.6
	1 級	( ) 22	( ) 12.3
	計	( 9 ) 178	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 1	( ) 0.6
	5 級	( ) 8	( ) 4.5
	4 級	( ) 13	( ) 7.3
	3 級	( 8 ) 60	(88.9) 33.9
	2 級	( 1 ) 74	(11.1) 41.8
	1 級	( ) 19	( ) 10.7
	計	( 9 ) 177	(100.0) 100.0

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和2年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令和 元 年 度	職 員 数 (A)	178人	
	昇給に係る職員数 (B)	136人	
	号給数別内訳	1号給	1人
		2号給	0人
		3号給	4人
		4号給	129人
		5号給	2人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B) / (A)		76.4%	

(5) 特殊勤務手当

令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	25.3%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	5,213円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、不快作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

令和2年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.50	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.50	有	

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

令和2年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一 の 般 制 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
		定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

令和2年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	2,285	元	489	2 ～ 5	1,796	2,285			
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第1期分)	33,908	30 ～ 元	14,532	2 ～ 4	19,376				33,908
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	14,971	29 ～ 元	9,624	2 ～ 3	5,347	5,446			9,525
下水道台帳管理システム機器設置費	24,021	30 ～ 元	10,114	2 ～ 4	13,907	2,133			21,888
Web会議システム導入費	9,632			3 ～ 4	9,632	4,734			4,898
城北二丁目地区浸水対策事業	1,150,000			2 ～ 3	1,150,000		500,000	650,000	
川岸町・渋川地区浸水対策事業	1,900,000			2 ～ 3	1,900,000		850,000	1,050,000	
高橋雨水ポンプ場プラント設備整備事業	2,484,000			2 ～ 3	2,484,000		823,500	1,660,500	
公共下水道整備費	300,000			3	300,000		50,000	250,000	
中島処理区恩田原・片山地区下水道整備事業	200,000			3	200,000			200,000	

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円				
追分二丁目 地区浸水 対策事業	40,000			3	40,000			40,000	
城北二丁目 地区浸水 対策事業	640,000			3 ～ 4	640,000		271,000	369,000	
下水道施設 統合監視設備 整備事業	120,000			3	120,000		37,500	82,500	
中島浄化センター 汚泥燃料化施設 維持管理 運 転 業 務	3,887,000	30 ～ 元	343,804	2 ～ 18	3,543,196	3,887,000			
高松浄化セン ターNo.2・5 汚水ポンプ設 備改築工事	104,000			3	104,000		42,000	62,000	
城北浄化セン ター受変電設 備改築工事	450,000			3	450,000		165,000	285,000	
城北浄化セン ター5・6系最終沈 殿池汚泥掻寄機 設備改築工事	140,880			3	140,880		61,987	78,893	
中島浄化セン ター監視制御 設備改築工事	281,160			3	281,160		123,710	157,450	
中島雨水ポン プ場ゲート設 備改築工事	56,430			3	56,430		22,572	33,858	
中島雨水ポン プ場監視制御 設備改築工事	93,720			3	93,720		37,488	56,232	
清開ポンプ場 監視制御設備 改 築 工 事	129,558			3	129,558		51,823	77,735	
愛染ポンプ場 雨水沈砂池設 備改築工事	422,492			3	422,492		168,997	253,495	

## 令和2年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ	土地		28,231,409	
ロ	建物	31,867,099		
	減価償却累計額	△ 14,276,792	17,590,307	
ハ	構築物	450,298,334		
	減価償却累計額	△ 173,176,864	277,121,470	
ニ	機械及び装置	102,337,063		
	減価償却累計額	△ 69,980,837	32,356,226	
ホ	車両運搬具	38,434		
	減価償却累計額	△ 30,812	7,622	
ヘ	工具、器具及び備品	164,190		
	減価償却累計額	△ 139,708	24,482	
ト	リース資産	33,789		
	減価償却累計額	△ 28,477	5,312	
チ	建設仮勘定		11,026,229	
	有形固定資産合計		366,363,057	

##### (2) 無形固定資産

イ	地上権		13,116	
ロ	施設利用権		14,379	
ハ	電話加入権		1,617	
	無形固定資産合計		29,112	

##### (3) 投資その他の資産

イ	出資金		14,200	
ロ	破産更生債権等	5,617		
	貸倒引当金	△ 5,617	0	
	投資その他の資産合計		14,200	
	固定資産合計		366,406,369	

#### 2 流動資産

(1)	現金預金		14,845,953	
(2)	未収金	1,246,234		
	貸倒引当金	△ 129,999	1,116,235	
	流動資産合計		15,962,188	
	資産合計		382,368,557	

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	115,739,408	
	ロ その他の企業債	<u>24,833,956</u>	
	企業債合計		140,573,364
	(2) リース債務		△ 1,751
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	342,018	
	ロ 修繕引当金	<u>820,381</u>	
	引当金合計		1,162,399
	固定負債合計		141,734,012
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,075,447	
	ロ その他の企業債	<u>1,427,996</u>	
	企業債合計		10,503,443
	(2) リース債務		6,668
	(3) 未 払 金		4,387,220
	(4) 預 り 金		175,326
	(5) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	102,794	
	ロ 法定福利費引当金	<u>11,125</u>	
	引当金合計		113,591
	(6) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		15,186,576
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		228,672,382
	(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 96,025,281</u>
	繰延収益合計		132,647,101
	負債合計		<u>289,567,689</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		62,936,748
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,338,023	
	ハ 受益者負担金	<u>552,217</u>	
	資本剰余金合計		18,284,610
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	9,639,286	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,519,526</u>	
	利益剰余金合計		<u>11,579,510</u>
	剰余金合計		<u>29,864,120</u>
	資本合計		<u>92,800,868</u>
	負債資本合計		<u>382,368,557</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額489,178千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は4,883,469千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として100,832千円を支給することとなったため、退職給付引当金57,042千円を取り崩して使用する。

# 令和元年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	9,457,840		
(2)	雨水処理負担金	5,669,889		
(3)	受託工事収益	926		
(4)	その他営業収益	10,380	15,139,035	
2	営業費用			
(1)	管渠費	823,250		
(2)	ポンプ場費	584,523		
(3)	浄化センター費	4,191,796		
(4)	受託工事費	926		
(5)	業務費	354,330		
(6)	総係費	658,716		
(7)	減価償却費	11,304,367		
(8)	資産減耗費	87,732		
(9)	その他営業費用	1,197	18,006,837	
	営業利益			△ 2,867,802
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	他会計負担金	1,392,493		
(3)	国庫補助金	297		
(4)	長期前受金戻入	4,610,684		
(5)	雑収益	99,276	6,104,750	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,415,314		
(2)	雑支出	95,068	2,510,382	3,594,368
	経常利益			726,566
5	予備費			
(1)	予備費	909	909	909

当年度純利益	725,657
前年度繰越 利益剰余金	<u>0</u>
当年度 未処分利益剰余金	<u><u>725,657</u></u>

# 令和元年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		28,231,409	
ロ 建 物	31,928,915		
減価償却累計額	△ 13,755,543		18,173,372
ハ 構 築 物	443,440,691		
減価償却累計額	△ 165,319,955		278,120,736
ニ 機 械 及 び 装 置	99,629,526		
減価償却累計額	△ 67,426,585		32,202,941
ホ 車 両 運 搬 具	37,973		
減価償却累計額	△ 29,199		8,774
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	159,056		
減価償却累計額	△ 137,168		21,888
ト リ ー ス 資 産	33,789		
減価償却累計額	△ 15,592		18,197
チ 建 設 仮 勘 定			11,026,229
有形固定資産合計			367,803,546

#### (2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116	
ロ 施 設 利 用 権		15,069	
ハ 電 話 加 入 権		1,617	
無形固定資産合計			29,802

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,200	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	4,973		
貸倒引当金	△ 4,973		0
投資その他の資産合計			14,200
固定資産合計			367,847,548

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		16,826,238	
(2) 未 収 金	1,200,569		
貸倒引当金	△ 158,523		1,042,046
流動資産合計			17,868,284
資 産 合 計			385,715,832

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	117,582,261	
	ロ その他の企業債	23,719,052	
	企業債合計		141,301,313
	(2) リース債務		10,504
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	271,471	
	ロ 修繕引当金	932,000	
	引当金合計		1,203,471
	固定負債合計		142,515,288
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,349,588	
	ロ その他の企業債	1,246,006	
	企業債合計		10,595,594
	(2) リース債務		7,298
	(3) 未 払 金		5,902,395
	(4) 預 り 金		180,457
	(5) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	100,255	
	ロ 法定福利費引当金	10,407	
	引当金合計		110,662
	(6) その他流動負債		158,000
	流動負債合計		16,954,406
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		226,376,636
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 91,691,696
	繰延収益合計		134,684,940
	負債合計		294,154,634

## 資 本 の 部

6	資 本 金		62,244,748
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,338,023	
	ハ 受益者負担金	552,217	
	資本剰余金合計		18,284,610
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	9,885,485	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	725,657	
	利益剰余金合計		11,031,840
	剰余金合計		29,316,450
	資 本 合 計		91,561,198
	負債資本合計		385,715,832

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額493,821千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は5,575,102千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として93,640千円を支給することとなったため、退職給付引当金53,460千円を取り崩して使用する。

